

廣宇科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 2328)

公司地址：新北市新店區安興路 97 號
電 話：(02)2211-3066

廣宇科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 57
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修定準則及解釋之適用	12 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	25 ~ 26
	（六） 重要會計項目之說明	26 ~ 41
	（七） 關係人交易	41 ~ 44
	（八） 質押之資產	44
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45	~ 55
(十三)	附註揭露事項	55	~ 56
(十四)	營運部門資訊	56	~ 57

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001959 號

廣宇科技股份有限公司 公鑒：

前言

廣宇科技股份有限公司及其子公司(以下簡稱「廣宇集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資同期間財務報表未經會計師核閱。其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,160,760 仟元及 2,803,724 仟元，分別占合併資產(含採用權益法之投資)總額之 15%及 13%；負債總額分別為新台幣 1,796,324 仟元及 1,596,465 仟元，分別占合併負債總額之 20%及 17%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣利益 34,153 仟元、利益 32,714 仟元、利益 14,116 仟元及利益 74,359 仟元，分別占合併綜合損益之 16%、19%、3%及 11%。

結論

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資財務報表倘經會計師之核閱，對合併財務報表可能有所調整外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面未有依照「證券發行人財務報告編製

準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣宇科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項－提及其他會計師之核閱

列入廣宇集團合併財務報表之部分子公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。本會計師已對該等子公司財務報表轉換為一致會計政策所作之調整，執行必要之核閱程序。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告中，有關該等子公司調整前財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱報告，該等子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 4,117,878 仟元及 4,401,466 仟元，分別占合併資產總額之 19%及 20%。民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入分別為新台幣 1,246,450 仟元、1,307,491 仟元、3,745,125 仟元及 3,459,011 仟元，占合併營業收入之 17%、17%、19%及 17%。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

阮呂曼玉

阮呂曼玉



會計師

馮敏娟

馮敏娟



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 108 年 11 月 12 日

廣宇科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 5,647,992	26	\$ 4,443,368	19	\$ 3,972,150	18
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動		71,048	-	69,918	-	67,815	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(六)						
	產－流動		-	-	674,542	3	674,575	3
1150	應收票據淨額	六(三)	2,366	-	184	-	172	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	3,043,443	14	2,801,273	12	2,703,022	13
1180	應收帳款－關係人淨額	七	4,839,559	22	5,871,959	26	5,124,017	24
1200	其他應收款	七	94,630	1	237,932	1	279,808	1
130X	存貨	六(四)	1,963,772	9	2,760,159	12	2,518,085	12
1460	待出售非流動資產淨額	六(十)	-	-	101,079	-	1	-
1470	其他流動資產	八	163,598	1	136,836	1	163,400	1
11XX	流動資產合計		<u>15,826,408</u>	<u>73</u>	<u>17,097,250</u>	<u>74</u>	<u>15,503,045</u>	<u>72</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(五)						
	值衡量之金融資產－非流動		2,405,761	11	2,800,069	12	2,901,038	14
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(六)及						
	產－非流動	八	1,306	-	1,342	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	847,764	4	883,254	4	884,873	4
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	1,762,933	8	1,852,346	8	1,773,713	8
1755	使用權資產	六(九)	419,440	2	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)及						
		八	152,802	1	122,922	1	224,051	1
1780	無形資產	六(十一)	37,539	-	38,255	-	37,938	-
1840	遞延所得稅資產		106,267	1	97,261	-	86,695	-
1900	其他非流動資產		31,401	-	181,360	1	180,551	1
15XX	非流動資產合計		<u>5,765,213</u>	<u>27</u>	<u>5,976,809</u>	<u>26</u>	<u>6,088,859</u>	<u>28</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 21,591,621</u>	<u>100</u>	<u>\$ 23,074,059</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,591,904</u>	<u>100</u>

(續次頁)

廣宇科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$	1,873,998	9	\$	2,158,910	9
2130	合約負債－流動	六(二十)		381,616	2		399,612	2
2170	應付帳款			3,113,050	14		4,274,204	19
2180	應付帳款－關係人	七		1,939,827	9		2,278,825	10
2200	其他應付款	六(十三)		1,002,696	5		937,636	4
2230	本期所得稅負債			248,645	1		188,827	1
2280	租賃負債－流動			79,699	-		-	-
2399	其他流動負債－其他			24,165	-		42,075	-
21XX	流動負債合計			8,663,696	40		10,280,089	45
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債			260,357	2		240,046	1
2580	租賃負債－非流動			238,510	1		-	-
2600	其他非流動負債			45,527	-		40,825	-
25XX	非流動負債合計			544,394	3		280,871	1
2XXX	負債總計			9,208,090	43		10,560,960	46
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本			5,183,462	24		5,183,462	22
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積			1,503,606	7		1,503,606	6
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積			959,410	4		840,872	4
3320	特別盈餘公積			883,205	4		496,898	2
3350	未分配盈餘			3,699,808	17		3,790,709	16
其他權益		六(十八)						
3400	其他權益		(	1,448,878)	(6)	(	883,205)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益							
	合計			10,780,613	50		10,932,342	47
36XX	非控制權益	六(十九)		1,602,918	7		1,580,757	7
3XXX	權益總計			12,383,531	57		12,513,099	54
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
3X2X 負債及權益總計								
			\$	21,591,621	100	\$	23,074,059	100
			\$	21,591,904	100	\$	21,591,904	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發

經理人：盧松發

會計主管：黃鳳安

廣 宇 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 7,188,587	100	\$ 7,589,796	100	\$ 19,344,132	100	\$ 19,847,966	100
5000 營業成本	六(四)(二十三)及七	(6,225,114)	(87)	(6,811,802)	(90)	(17,445,780)	(90)	(18,073,352)	(91)
5900 營業毛利		963,473	13	777,994	10	1,898,352	10	1,774,614	9
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		(71,356)	(1)	(74,417)	(1)	(193,050)	(1)	(202,789)	(1)
6200 管理費用		(182,801)	(2)	(191,683)	(2)	(497,906)	(3)	(502,793)	(2)
6300 研究發展費用		(71,787)	(1)	(66,178)	(1)	(201,677)	(1)	(163,900)	(1)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	2,210	-	5,299	-	8,183	-	50,038	-
6000 營業費用合計		(323,734)	(4)	(326,979)	(4)	(884,450)	(5)	(819,444)	(4)
6900 營業利益		639,739	9	451,015	6	1,013,902	5	955,170	5
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	53,424	-	114,834	1	141,686	1	179,498	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	126,866	2	129,100	2	328,183	1	279,189	1
7050 財務成本	六(二十四)	(10,460)	-	(10,434)	-	(47,131)	-	(24,828)	-
7055 預期信用減損損失		-	-	-	-	-	-	(728)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(14,730)	-	(5,795)	-	(36,905)	-	(5,795)	-
7000 營業外收入及支出合計		155,100	2	227,705	3	385,833	2	427,336	2
7900 稅前淨利		794,839	11	678,720	9	1,399,735	7	1,382,506	7
7950 所得稅費用	六(二十五)	(184,428)	(2)	(165,069)	(2)	(326,351)	(1)	(323,410)	(2)
8200 本期淨利		\$ 610,411	9	\$ 513,651	7	\$ 1,073,384	6	\$ 1,059,096	5

(續次頁)

廣宇科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目		附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
不重分類至損益之項目														
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		(\$	117,151)	(2)	(\$	81,461)	(1)	(\$	412,689)	(2)	(\$	304,421)	(2)
8310	不重分類至損益之項目總額		(	117,151)	(2)	(	81,461)	(1)	(	412,689)	(2)	(	304,421)	(2)
後續可能重分類至損益之項目														
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)(十九)	(	279,659)	(4)	(	257,323)	(4)	(	154,282)	(1)	(	102,508)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額		(	279,659)	(4)	(	257,323)	(4)	(	154,282)	(1)	(	102,508)	-
8300	其他綜合損益(淨額)		(\$	396,810)	(6)	(\$	338,784)	(5)	(\$	566,971)	(3)	(\$	406,929)	(2)
8500	本期綜合損益總額		\$	213,601	3	\$	174,867	2	\$	506,413	3	\$	652,167	3
淨利歸屬於：														
8610	母公司業主		\$	541,831	8	\$	458,070	6	\$	984,125	5	\$	950,199	5
8620	非控制權益			68,580	1		55,581	1		89,259	1		108,897	-
			\$	610,411	9	\$	513,651	7	\$	1,073,384	6	\$	1,059,096	5
綜合損益總額歸屬於：														
8710	母公司業主		\$	167,889	2	\$	151,400	2	\$	418,452	3	\$	536,736	2
8720	非控制權益			45,712	1		23,467	-		87,961	-		115,431	1
			\$	213,601	3	\$	174,867	2	\$	506,413	3	\$	652,167	3
每股盈餘														
		六(二十六)												
9750	基本每股盈餘		\$		1.05	\$		0.88	\$		1.90	\$		1.83
9850	稀釋每股盈餘		\$		1.04	\$		0.88	\$		1.89	\$		1.82

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發



經理人：盧松發



會計主管：黃鳳安



廣宇科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益

資本公積 盈餘 其他權益

附註	普通	資本公積	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	備供出售金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額
民國 107 年												
1 月 1 日餘額	\$ 5,183,462	\$ 1,402,318	\$ 101,288	\$ 771,772	\$ 430,616	\$ 3,117,053	(\$ 745,920)	\$ -	\$ 249,022	\$ 10,509,611	\$ 1,481,166	\$ 11,990,777
採用 IFRS 9 修正式追溯調整數	-	-	-	-	-	36,946	-	315,830	(249,022)	103,754	-	103,754
1 月 1 日重編後餘額	5,183,462	1,402,318	101,288	771,772	430,616	3,153,999	(745,920)	315,830	-	10,613,365	1,481,166	12,094,531
本期淨利	-	-	-	-	-	950,199	-	-	-	950,199	108,897	1,059,096
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	(109,042)	(304,421)	-	(413,463)	6,534	(406,929)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	950,199	(109,042)	(304,421)	-	536,736	115,431	652,167
民國 106 年盈餘分配與指撥：	六(十七)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	69,100	-	(69,100)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	66,282	(66,282)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(414,677)	-	-	-	(414,677)	-	(414,677)
非控制權益減少	六(十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(80,793)	(80,793)
9 月 30 日餘額	\$ 5,183,462	\$ 1,402,318	\$ 101,288	\$ 840,872	\$ 496,898	\$ 3,554,139	(\$ 854,962)	\$ 11,409	\$ -	\$ 10,735,424	\$ 1,515,804	\$ 12,251,228
民國 108 年												
1 月 1 日餘額	\$ 5,183,462	\$ 1,402,318	\$ 101,288	\$ 840,872	\$ 496,898	\$ 3,790,709	(\$ 783,138)	(\$ 100,067)	\$ -	\$ 10,932,342	\$ 1,580,757	\$ 12,513,099
本期淨利	-	-	-	-	-	984,125	-	-	-	984,125	89,259	1,073,384
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	(152,984)	(412,689)	-	(565,673)	(1,298)	(566,971)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	984,125	(152,984)	(412,689)	-	418,452	87,961	506,413
民國 107 年盈餘分配與指撥：	六(十七)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	118,538	-	(118,538)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	386,307	(386,307)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(570,181)	-	-	-	(570,181)	-	(570,181)
非控制權益減少	六(十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(65,800)	(65,800)
9 月 30 日餘額	\$ 5,183,462	\$ 1,402,318	\$ 101,288	\$ 959,410	\$ 883,205	\$ 3,699,808	(\$ 936,122)	(\$ 512,756)	\$ -	\$ 10,780,613	\$ 1,602,918	\$ 12,383,531

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發



經理人：盧松發



會計主管：黃鳳安



廣宇科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 1,399,735	\$ 1,382,506
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用及各項攤提	328,068	257,883
預期信用減損損失	十二(二) (8,183)	(50,038)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益	六(二十二) (23,146)	(103,060)
利息費用	六(二十四) (47,131)	(24,828)
利息收入	六(二十一) (75,262)	(55,996)
股利收入	六(二十一) (6,886)	(84,466)
金融資產預期信用減損損失	-	728
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(七) 36,905	5,795
處分不動產、廠房及設備損失淨額	7,740	7,775
處分待出售非流動資產利益淨額	六(二十二) (145,112)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	21,451	169,528
應收票據淨額	(2,182)	(1,190)
應收帳款淨額	(249,127)	(146,243)
應收帳款-關係人淨額	928,936	(262,068)
其他應收款	128,759	31,015
存貨	772,503	(207,761)
其他流動資產	(31,266)	(61,611)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(1,115,063)	432,990
應付帳款-關係人	(315,384)	310,090
其他應付款	26,054	24,752
其他流動負債	5,061	33,613
合約負債	(17,997)	250,742
其他非流動負債	4,732	(11)
營運產生之現金流入	1,717,467	1,962,181
支付之所得稅	(245,861)	(239,488)
營業活動之淨現金流入	1,471,606	1,722,693
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(2,738,012)	(1,383,901)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	3,442,005	872,708
取得採用權益法之投資	-	(896,000)
購置不動產、廠房及設備資產	六(二十七) (226,253)	(200,104)
處分不動產、廠房及設備價款	32,239	20,376
處分待出售非流動資產價款	246,191	-
存出保證金減少	-	7,817
其他非流動資產增加	(333)	(5,829)
收取利息	74,951	61,155
收取股利	6,886	84,466
投資活動之淨現金流入(流出)	837,674	(1,439,312)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	(306,350)	(238,551)
存入保證金減少	-	(900)
發放現金股利	六(十七) (570,181)	(414,677)
支付利息	(44,161)	(24,828)
對非控制權益發放現金股利數	六(十九) (65,800)	(80,793)
租賃本金償還	(27,871)	-
籌資活動之淨現金流出	(1,014,363)	(759,749)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(90,293)	(37,831)
本期現金及約當現金增加(減少)數	1,204,624	(514,199)
期初現金及約當現金餘額	4,443,368	4,486,349
期末現金及約當現金餘額	\$ 5,647,992	\$ 3,972,150

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發

經理人：盧松發

會計主管：黃鳳安

廣宇科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

廣宇科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子訊號線纜、連接器、電子訊號線纜附連接器、精密模具及印刷電路板等電腦週邊產品及零件之開發、製造及銷售等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$421,263，並調增租賃負債\$311,719，及調減其他非流動資產\$109,544。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
- (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- (3) 對租賃期間將民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年度前三季認列之租金費用為\$5,204。
- (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
- (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。

4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率為 2.75%。

5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	226,211
減：屬短期租賃之豁免	(	33,509)
加/減：調整對續租權及終止權之合理確定評估		147,708
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		340,410
本集團初次適用日之增額借款利率		2.75%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	311,719

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，將自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

			所持股權百分比			說明
名稱	名稱	業務性質	108年9月 30日	107年12月 31日	107年9月 30日	
廣宇科技 股份有限 公司	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC. (PIU)	從事各項電 子產品之進 口及銷售。	100	100	100	(2)
廣宇科技 股份有限 公司	PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD. (PGH)	從事轉投資 亞太及大陸 地區事業、 電子訊號線 纜、連接器 及電腦週邊 產品生產及 製造。	100	100	100	(1) (2)
廣宇科技 股份有限 公司	彥揚投資股份 有限公司	從事國內投 資業務。	100	100	100	(2)

(1)有關上開子公司間接轉投資大陸公司資訊之揭露情形，請詳附表九。

(2)本集團部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$1,602,918、\$1,580,757 及\$1,515,804，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要營 業場所	非控制權益					
		108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	馬來 西亞	\$ 1,538,076	49	\$ 1,509,094	49	\$ 1,444,512	49

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 3,172,032	\$ 3,415,187	\$ 3,500,911
非流動資產	858,569	899,121	856,655
流動負債	(816,698)	(1,158,420)	(1,361,277)
非流動負債	(39,523)	(49,479)	(22,820)
淨資產總額	\$ 3,174,380	\$ 3,106,409	\$ 2,973,469

綜合損益表

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
收入	\$ 1,246,450	\$ 1,307,491
稅前淨利	169,520	104,897
所得稅費用	(34,001)	(44,789)
本期淨利	135,519	60,108
其他綜合損益(稅後淨額)	(39,383)	(58,555)
本期綜合損益總額	\$ 96,136	\$ 1,553
綜合損益總額歸屬於非控制 權益	\$ 46,716	\$ 25,554

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 3,745,125	\$ 3,459,011
稅前淨利	244,572	242,005
所得稅費用	(54,361)	(76,834)
本期淨利	190,211	165,171
其他綜合損益(稅後淨額)	2,830	22,925
本期綜合損益總額	\$ 193,041	\$ 188,096
綜合損益總額歸屬於非控制 權益	\$ 93,792	\$ 116,216

現金流量表

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 458,614	\$ 255,721
投資活動之淨現金流出	(85,152)	(46,536)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(288,978)	18,370
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,101	887
本期現金及約當現金增加數	86,585	228,442
期初現金及約當現金餘額	897,270	571,198
期末現金及約當現金餘額	\$ 983,855	\$ 799,640

(四) 外幣換算

1. 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。
2. 外幣交易及餘額
 - (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
 - (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
 - (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。
3. 國外營運機構之換算
 - (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
 - D. 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
 - (2) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其利益或損失之變動認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2.本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
 - 3.本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

- 1.係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2.本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
- 4.本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後出售之餘額。

(十五) 待出售非流動資產（或處分群組）

當非流動資產（或處分群組）之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十六) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20年～40年
機器設備	2年～10年
其他	2年～10年

(十八) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係依租賃負債之原始金額衡量。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十九) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(二十) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 10～40 年。

(二十一) 無形資產

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(二十二) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十三) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十四) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十五) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十六)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十七)非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十八)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(三十) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一)收入認列

1. 本集團製造並銷售 3C 相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售價格具有裁量權且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響顧客接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予顧客，且顧客依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。
2. 銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30 至 90 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(三十二)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞務：

1. 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
2. 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
3. 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,444	\$ 1,094	\$ 930
支票存款及活期存款	5,515,868	2,424,578	1,927,428
定期存款	103,680	1,987,696	2,008,792
約當現金-附買回債券	25,000	30,000	35,000
	<u>\$ 5,647,992</u>	<u>\$ 4,443,368</u>	<u>\$ 3,972,150</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日銀行存款質押之情況請參閱附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
開放型基金	\$ 70,316	\$ 33,252	\$ 29,071
換匯換利合約	732	36,666	38,744
	<u>\$ 71,048</u>	<u>\$ 69,918</u>	<u>\$ 67,815</u>

1. 本集團持有之金融商品民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列淨利益\$1,312、淨利益\$34,661、淨利益\$23,146 及淨利益\$103,060。
2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	108年9月30日	
	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間
流動項目：		
換匯換利合約	TWD(SELL) 373,200	108/7~108/12
	USD(BUY) 12,000	

107年12月31日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間
流動項目：		
換匯換利合約	TWD(SELL) 2,099,230	107/10~108/05
	USD(BUY) 68,000	
107年9月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間
流動項目：		
換匯換利合約	TWD(SELL) 2,053,498	107/04~107/11
	USD(BUY) 68,000	

本集團簽訂換匯換利合約，係為滿足資金調度之所需。換匯方面，於期初、期末將兩種貨幣之本金以相同匯率互換，故無匯率風險。換利方面，規避營運資金之利率風險，採兩幣別間之固定利率交換固定利率，無利率波動風險。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 2,366	\$ 184	\$ 172
應收帳款	3,051,689	2,817,404	2,721,704
減：備抵損失	(8,246)	(16,131)	(18,682)
	<u>\$ 3,045,809</u>	<u>\$ 2,801,457</u>	<u>\$ 2,703,194</u>

1. 本集團並未持有任何的擔保品。
2. 民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$2,579,670。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

108年9月30日			
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 1,019,389	(\$ 70,929)	\$ 948,460
在製品	477,506	(4,928)	472,578
製成品	621,906	(79,172)	542,734
	<u>\$ 2,118,801</u>	<u>(\$ 155,029)</u>	<u>\$ 1,963,772</u>
107年12月31日			
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 1,388,246	(\$ 59,535)	\$ 1,328,711
在製品	533,687	(11,084)	522,603
製成品	961,249	(52,404)	908,845
	<u>\$ 2,883,182</u>	<u>(\$ 123,023)</u>	<u>\$ 2,760,159</u>
107年9月30日			
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 1,064,653	(\$ 56,984)	\$ 1,007,669
在製品	913,364	(21,519)	891,845
製成品	652,912	(34,341)	618,571
	<u>\$ 2,630,929</u>	<u>(\$ 112,844)</u>	<u>\$ 2,518,085</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 6,227,540	\$ 6,813,645
存貨評價損失	8,623	12,255
出售下腳及廢料收入	(11,049)	(14,098)
	<u>\$ 6,225,114</u>	<u>\$ 6,811,802</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 17,450,388	\$ 18,105,551
存貨評價損失	32,006	9,863
出售下腳及廢料收入	(36,614)	(42,062)
	<u>\$ 17,445,780</u>	<u>\$ 18,073,352</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 677,864	\$ 998,308	\$ 1,088,690
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>1,727,897</u>	<u>1,801,761</u>	<u>1,812,348</u>
合計	<u>\$ 2,405,761</u>	<u>\$ 2,800,069</u>	<u>\$ 2,901,038</u>

1. 本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之情形，請參閱附註六(十八)其他權益項目。
2. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
保本保收益理財產品	\$ -	\$ 674,542	\$ 667,275
非流動項目：			
三個月以上定期存款	<u>\$ 1,306</u>	<u>\$ 1,342</u>	<u>\$ 7,300</u>

1. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產質押之情況請參閱附註八。
2. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(七) 採用權益法之投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
榮炭科技股份有限公司	<u>\$ 847,764</u>	<u>\$ 883,254</u>	<u>\$ 884,873</u>

1. 本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資係依該關聯企業同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。
2. 本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額匯總如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 14,730)	(\$ 5,795)
本期綜合損益總額	(\$ 14,730)	(\$ 5,795)
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 36,905)	(\$ 5,795)
本期綜合損益總額	(\$ 36,905)	(\$ 5,795)

3. 本集團之子公司 PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD. 及台捷電子股份有限公司持有榮炭科技股份有限公司 22.26%之股權，因未取得控制能力，故未列入合併個體。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋 及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
108年1月1日						
成本	\$ 23,985	\$ 652,981	\$4,577,981	\$ 708,948	\$ 92,062	\$ 6,055,957
累計折舊	-	(327,751)	(3,308,648)	(567,212)	-	(4,203,611)
	<u>\$ 23,985</u>	<u>\$ 325,230</u>	<u>\$1,269,333</u>	<u>\$ 141,736</u>	<u>\$ 92,062</u>	<u>\$ 1,852,346</u>
108年						
1月1日	\$ 23,985	\$ 325,230	\$1,269,333	\$ 141,736	\$ 92,062	\$ 1,852,346
增添	-	1,445	125,797	26,963	91,670	245,875
處分	-	-	(35,677)	(3,088)	(1,214)	(39,979)
移轉	-	-	53,834	(2,474)	(66,284)	(14,924)
折舊費用	-	(18,934)	(208,121)	(26,630)	-	(253,685)
淨兌換差額	490	(782)	(23,729)	(3,153)	474	(26,700)
9月30日	<u>\$ 24,475</u>	<u>\$ 306,959</u>	<u>\$1,181,437</u>	<u>\$ 133,354</u>	<u>\$ 116,708</u>	<u>\$ 1,762,933</u>
108年9月30日						
成本	\$ 24,475	\$ 647,755	\$4,563,536	\$ 685,372	\$ 116,708	\$ 6,037,846
累計折舊	-	(340,796)	(3,382,099)	(552,018)	-	(4,274,913)
	<u>\$ 24,475</u>	<u>\$ 306,959</u>	<u>\$1,181,437</u>	<u>\$ 133,354</u>	<u>\$ 116,708</u>	<u>\$ 1,762,933</u>
	土地	房屋 及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
107年1月1日						
成本	\$ 23,760	\$ 626,368	\$4,404,904	\$ 665,949	\$ 127,129	\$ 5,848,110
累計折舊	-	(305,227)	(3,103,958)	(501,130)	-	(3,910,315)
	<u>\$ 23,760</u>	<u>\$ 321,141</u>	<u>\$1,300,946</u>	<u>\$ 164,819</u>	<u>\$ 127,129</u>	<u>\$ 1,937,795</u>
107年						
1月1日	\$ 23,760	\$ 321,141	\$1,300,946	\$ 164,819	\$ 127,129	\$ 1,937,795
增添	-	1,738	115,098	16,858	19,131	152,825
處分	-	-	(24,490)	(5,699)	-	(30,189)
移轉	-	(880)	(8,925)	193	(9,053)	(18,665)
折舊費用	-	(19,765)	(192,010)	(30,421)	-	(242,196)
淨兌換差額	230	1,315	(24,390)	(1,351)	(1,661)	(25,857)
9月30日	<u>\$ 23,990</u>	<u>\$ 303,549</u>	<u>\$1,166,229</u>	<u>\$ 144,399</u>	<u>\$ 135,546</u>	<u>\$ 1,773,713</u>
107年9月30日						
成本	\$ 23,990	\$ 622,362	\$4,391,877	\$ 708,337	\$ 135,546	\$ 5,882,112
累計折舊	-	(318,813)	(3,225,648)	(563,938)	-	(4,108,399)
	<u>\$ 23,990</u>	<u>\$ 303,549</u>	<u>\$1,166,229</u>	<u>\$ 144,399</u>	<u>\$ 135,546</u>	<u>\$ 1,773,713</u>

本集團不動產、廠房及設備之質押說明請參閱附註八。

(九)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及廠房建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 104,328	\$ 869	\$ 2,621
房屋	315,112	20,801	58,625
	<u>\$ 419,440</u>	<u>\$ 21,670</u>	<u>\$ 61,246</u>

3. 本集團民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及 73,650。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,323	\$ 7,033
屬短期租賃合約之費用	18,632	28,837

5. 本集團民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$40,677 及\$62,906。

(十)投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
108年1月1日			
成本	\$ 61,954	\$ 194,789	\$ 256,743
累計折舊及減損	-	(133,821)	(133,821)
	<u>\$ 61,954</u>	<u>\$ 60,968</u>	<u>\$ 122,922</u>
108年			
1月1日	\$ 61,954	\$ 60,968	\$ 122,922
重分類	31,277	-	31,277
折舊費用	-	(2,162)	(2,162)
淨兌換差額	(101)	866	765
9月30日	<u>\$ 93,130</u>	<u>\$ 59,672</u>	<u>\$ 152,802</u>
108年9月30日			
成本	\$ 93,130	\$ 154,455	\$ 247,585
累計折舊及減損	-	(94,783)	(94,783)
	<u>\$ 93,130</u>	<u>\$ 59,672</u>	<u>\$ 152,802</u>

	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 97,917	\$ 405,968	\$ 503,885
累計折舊及減損	-	(275,249)	(275,249)
	<u>\$ 97,917</u>	<u>\$ 130,719</u>	<u>\$ 228,636</u>
107年			
1月1日	\$ 97,917	\$ 130,719	\$ 228,636
折舊費用	-	(6,456)	(6,456)
淨兌換差額	716	1,155	1,871
9月30日	<u>\$ 98,633</u>	<u>\$ 125,418</u>	<u>\$ 224,051</u>
107年9月30日			
成本	\$ 98,633	\$ 409,972	\$ 508,605
累計折舊及減損	-	(284,554)	(284,554)
	<u>\$ 98,633</u>	<u>\$ 125,418</u>	<u>\$ 224,051</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 10,009</u>	<u>\$ 7,617</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 2,151</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 28,138</u>	<u>\$ 23,561</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 2,162</u>	<u>\$ 6,456</u>

2. 本集團持有之投資性不動產民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$259,176、\$258,358 及\$411,081，係取得市場成交行情資訊以比較法進行評估之評價結果屬第三等級公允價值。

3. 本集團投資性不動產之質押說明請參閱附註八。

4. 本集團民國 107 年 10 月簽訂財產交易意向書，擬處分位於楊梅廠之土地、廠房，故將其帳面價值\$101,079 轉列為待出售非流動資產，並已於民國 108 年 3 月出售，認列處分利益\$145,112。

(十一) 無形資產-商譽

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
期初餘額	\$ 38,255	\$ 38,636	\$ 38,636
淨兌換差額	(716)	(381)	(698)
期末餘額	<u>\$ 37,539</u>	<u>\$ 38,255</u>	<u>\$ 37,938</u>

上開無形資產-商譽主係本集團民國 101 年度採收購法合併 EAST HONEST HOLDINGS LIMITED，並間接取得該公司轉投資之大陸子公司宏華勝精密電子(煙台)有限公司而產生。

(十二) 短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 1,873,998</u>	0.87%~2.69%	無
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 2,158,910</u>	2.56%~3.50%	無
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 1,242,584</u>	2.40%~2.88%	無

(十三) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資、獎金及員工酬勞	\$ 463,489	\$ 445,880	\$ 440,448
應付修繕費	81,655	97,199	84,937
應付消耗用品	59,673	66,678	54,167
應付設備款	78,258	61,037	26,142
應付加工費	18,955	44,022	46,678
應付租金	65,692	13,325	45,032
其他	234,974	209,495	221,319
	<u>\$ 1,002,696</u>	<u>\$ 937,636</u>	<u>\$ 918,723</u>

(十四) 退休金

1. 確定福利退休辦法

(1)本公司及台捷電子股份有限公司(以下簡稱台捷公司)依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及台捷公司按月就薪資總額 6%及 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行信託部。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備

金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$535、\$493、\$1,553 及\$1,443。

(3)本集團民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,755。

2. 確定提撥退休辦法

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及台捷公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及台捷公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)列入合併報表之子公司未自行訂定退休辦法。PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.、P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD 及大陸地區子公司等，因依當地政府強制規定，應按員工薪資總額之一定百分比提撥強制性公積金，專戶儲存於各員工獨立帳戶，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，前述提及之公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$33,795、\$51,687、\$121,118 及\$138,550。

(十五)股本

截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定股數為 600,000,000 股(含認股權憑證或附認股權公司債可認購股份總額 30,000,000 股)，發行及流通在外股數為 518,346,282 股，每股面額新台幣 10 元。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 本公司目前屬成長階段，本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東

- 利益及公司長期財務規劃，股東股利就股東累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之 15%，股東股利中現金股利不少於 10%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
 4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 5. 本公司分別於民國 108 年 6 月 14 日及民國 107 年 6 月 8 日經股東會決議通過民國 107 年及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 118,538		\$ 69,100	
特別盈餘公積	386,307		66,282	
現金股利	570,181	\$ 1.10	414,677	\$ 0.80
	<u>\$ 1,075,026</u>		<u>\$ 550,059</u>	

6. 有關員工酬勞資訊，請詳附註六（二十三）。

(十八) 其他權益項目

	透過其他綜合損益按公		
	允價值衡量之金融資產	外幣換算調整數	總計
108年1月1日	(\$ 100,067)	(\$ 783,138)	(\$ 883,205)
金融商品未實現損益－集團	(412,689)	-	(412,689)
外幣換算差異數－集團	-	(152,984)	(152,984)
108年9月30日	<u>(\$ 512,756)</u>	<u>(\$ 936,122)</u>	<u>(\$ 1,448,878)</u>

	透過其他綜合損益按公允價值衡量			
	備供出售投資	之金融資產	外幣換算調整數	總計
107年1月1日	\$ 249,022	\$ -	(\$ 745,920)	(\$ 496,898)
採用 IFRS 9 修正式追溯調整數	(249,022)	315,830	-	66,808
107年1月1日	-	315,830	(745,920)	(430,090)
金融商品未實現損益－集團	-	(304,421)	-	(304,421)
外幣換算差異數－集團	-	-	(109,042)	(109,042)
107年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,409</u>	<u>(\$ 854,962)</u>	<u>(\$ 843,553)</u>

(十九) 非控制權益

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
期初餘額	\$ 1,580,757	\$ 1,481,166	\$ 1,481,166
歸屬於非控制權益之份額：			
本期淨利	89,259	163,306	108,897
確定福利計畫之再衡量數	-	222	-
國外營運機構財務報表轉換之兌換差額	(1,298)	16,856	6,534
發放現金股利	(65,800)	(80,793)	(80,793)
期末餘額	<u>\$ 1,602,918</u>	<u>\$ 1,580,757</u>	<u>\$ 1,515,804</u>

(二十) 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 7,188,587</u>	<u>\$ 7,589,796</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 19,344,132</u>	<u>\$ 19,847,966</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	消費性電子產品及		
<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>電子零組件</u>	<u>電腦週邊產品</u>	<u>總 計</u>
部門收入	<u>\$ 4,889,852</u>	<u>\$ 2,298,735</u>	<u>\$ 7,188,587</u>
	消費性電子產品及		
<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>電子零組件</u>	<u>電腦週邊產品</u>	<u>總 計</u>
部門收入	<u>\$ 5,107,863</u>	<u>\$ 2,481,933</u>	<u>\$ 7,589,796</u>
	消費性電子產品及		
<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>電子零組件</u>	<u>電腦週邊產品</u>	<u>總 計</u>
部門收入	<u>\$ 13,068,158</u>	<u>\$ 6,275,974</u>	<u>\$ 19,344,132</u>
	消費性電子產品及		
<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>電子零組件</u>	<u>電腦週邊產品</u>	<u>總 計</u>
部門收入	<u>\$ 13,567,344</u>	<u>\$ 6,280,622</u>	<u>\$ 19,847,966</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
合約負債	\$ 381,616	\$ 399,612	\$ 415,781	\$ 165,039

期初合約負債本期認列收入：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 359,490	\$ 165,039

(二十一) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 23,487	\$ 15,550
租金收入	12,980	10,475
股利收入	6,522	83,447
其他收入－其他	10,435	5,362
	<u>\$ 53,424</u>	<u>\$ 114,834</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 75,262	\$ 55,996
租金收入	35,118	30,318
股利收入	6,886	84,466
其他收入－其他	24,420	8,718
	<u>\$ 141,686</u>	<u>\$ 179,498</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 132,289	\$ 98,822
透過損益按公允價值衡量之金融資產負債淨利益	1,312	34,661
其他	(6,735)	(4,383)
	<u>\$ 126,866</u>	<u>\$ 129,100</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
待出售非流動資產處分利益	\$ 145,112	\$ -
淨外幣兌換利益	160,923	183,245
透過損益按公允價值衡量之金融資產負債淨利益	23,146	103,060
其他	(998)	(7,116)
	<u>\$ 328,183</u>	<u>\$ 279,189</u>

(二十三)員工福利費用、折舊及攤銷費用

性質別	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 593,878	\$ 667,143
勞健保費用	14,252	14,986
退休金費用	34,330	52,180
其他用人費用	48,078	51,235
	<u>\$ 690,538</u>	<u>\$ 785,544</u>
折舊費用	<u>\$ 103,106</u>	<u>\$ 81,115</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 2,449</u>
性質別	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 1,687,010	\$ 1,707,600
勞健保費用	52,474	53,382
退休金費用	122,671	139,993
其他用人費用	126,849	122,978
	<u>\$ 1,989,004</u>	<u>\$ 2,023,953</u>
折舊費用	<u>\$ 317,093</u>	<u>\$ 248,652</u>
攤銷費用	<u>\$ 10,975</u>	<u>\$ 9,231</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)，應提撥不低於 5%為員工酬勞及提撥不高於 0.5%為董事酬勞，由董事會特別決議後分派之並報告股東會。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$30,263、\$25,543、\$56,948 及\$56,943。董事酬勞估列金額分別為\$265、\$0、\$795 及\$0。民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係以截至當期止之獲利情況估列。民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係以截至當期止之獲利狀況，依本公司章程規定比例估列。
經董事會決議之民國 107 年度員工及董事酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 108 年 9 月 30 日止，民國 107 年度之員工酬勞尚有\$71,514 尚未支付，表列「其他應付款」。
上述有關本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
銀行借款之利息支出	\$ 8,137	\$ 10,434
租賃負債之利息費用	2,323	-
	<u>\$ 10,460</u>	<u>\$ 10,434</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
銀行借款之利息支出	\$ 40,098	\$ 24,828
租賃負債之利息費用	7,033	-
	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 24,828</u>

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 215,074	\$ 159,142
未分配盈餘加徵	1,826	-
以前年度所得稅(高)低估數	(6,670)	5,199
當期所得稅總額	<u>210,230</u>	<u>164,341</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(25,802)	823
稅率改變之影響	-	(95)
所得稅費用	<u>\$ 184,428</u>	<u>\$ 165,069</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 326,540	\$ 254,692
未分配盈餘加徵	7,434	13,993
以前年度所得稅低估數	3,110	6,223
當期所得稅總額	<u>337,084</u>	<u>274,908</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(10,733)	41,228
稅率改變之影響	-	7,274
所得稅費用	<u>\$ 326,351</u>	<u>\$ 323,410</u>

2. 公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股盈餘

108年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 541,831	518,346	\$ 1.05
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	541,831	518,346	
具稀釋作用之潛在普通股之影響-			
員工酬勞	-	2,428	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 541,831	520,774	\$ 1.04
107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 458,070	518,346	\$ 0.88
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	458,070	518,346	
具稀釋作用之潛在普通股之影響-			
員工酬勞	-	2,612	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 458,070	520,958	\$ 0.88
108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 984,125	518,346	\$ 1.90
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	984,125	518,346	
具稀釋作用之潛在普通股之影響-			
員工酬勞	-	3,383	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 984,125	521,729	\$ 1.89

107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 950,199	518,346	\$ 1.83
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	950,199	518,346	
具稀釋作用之潛在普通股之影響-			
員工酬勞	-	3,168	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 950,199	521,514	\$ 1.82

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 245,875	\$ 152,825
加：期初應付設備款	61,037	74,001
減：期末應付設備款	(78,258)	(26,142)
匯率影響數	(2,401)	(580)
本期支付現金	\$ 226,253	\$ 200,104

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動之負債變動皆為籌資現金流量之變動及匯率變動影響，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
鴻海精密工業股份有限公司及其子公司(鴻海公司及子公司)	對本集團具重大影響力
SHARP CORPORATION及其子公司(SHARP及子公司)	其他關係人
鴻準精密工業股份有限公司及其子公司(鴻準公司及子公司)	其他關係人
GENERAL INTERFACE SOLUTION LIMITED	其他關係人
建漢科技股份有限公司及其子公司	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
對本集團具重大影響力		
— 鴻海公司及子公司	\$ 2,999,560	\$ 3,911,023
其他關係人	<u>140,929</u>	<u>173,863</u>
	<u>\$ 3,140,489</u>	<u>\$ 4,084,886</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
對本集團具重大影響力		
— 鴻海公司及子公司	\$ 8,446,473	\$ 10,068,627
其他關係人	<u>290,980</u>	<u>353,411</u>
	<u>\$ 8,737,453</u>	<u>\$ 10,422,038</u>

除無相關同類交易可循，其價格及授信期間係由雙方協商決定外，其餘本集團銷售予上開關係人之價格與一般客戶銷售價格相近；本集團對於關係人收款期間約為 60-120 天。

2. 進貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
對本集團具重大影響力		
— 鴻海公司及子公司	\$ 895,281	\$ 642,628
其他關係人		
— SHARP及子公司	1,205,827	928,709
— 其他	<u>40</u>	<u>118</u>
	<u>\$ 2,101,148</u>	<u>\$ 1,571,455</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
對本集團具重大影響力		
— 鴻海公司及子公司	\$ 2,200,473	\$ 1,529,487
其他關係人		
— SHARP及子公司	3,820,314	3,252,226
— 其他	<u>313</u>	<u>411</u>
	<u>\$ 6,021,100</u>	<u>\$ 4,782,124</u>

商品係按一般商業條款和條件向關聯企業購買。

3. 應收關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款：			
對本集團具重大影響力			
— 鴻海公司及子公司	\$ 4,217,646	\$ 5,094,458	\$ 4,853,629
其他關係人	<u>623,108</u>	<u>830,601</u>	<u>406,313</u>
	4,840,754	5,925,059	5,259,942
減：轉列其他應收款	(275)	(51,959)	(135,925)
備抵損失	<u>(920)</u>	<u>(1,141)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,839,559</u>	<u>\$ 5,871,959</u>	<u>\$ 5,124,017</u>

應收關係人款項主要來自銷售及代採購交易，銷售交易之款項於銷售日後3~4個月到期。該應收款項並無抵押及付息。部分應收帳款因逾期三個月以上予以轉列其他應收款其帳齡皆於一年以內。

4. 其他應收款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
其他應收關係人款項：			
對本集團具重大影響力			
— 鴻海公司及子公司	\$ 24,572	\$ 62,800	\$ 154,303
其他關係人			
— 鴻準公司及子公司	2,096	5,707	-
— 其他關係人	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 26,668</u>	<u>\$ 68,509</u>	<u>\$ 154,305</u>

其他應收款關係人款項主係應收代付款及逾期應收帳款。

5. 應付關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付帳款：			
對本集團具重大影響力			
— 鴻海公司及子公司	\$ 1,662,587	\$ 1,413,266	\$ 1,395,025
其他關係人			
— SHARP及子公司	276,769	865,282	247,410
— 其他	<u>471</u>	<u>277</u>	<u>212</u>
	<u>\$ 1,939,827</u>	<u>\$ 2,278,825</u>	<u>\$ 1,642,647</u>

應付關係人款項主要來自進貨及代採購交易，該應付款項並無付息。

6. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向對本集團具重大影響之集團承租廠房，租賃合約之期間為5年，租金係於每月底支付。

(2) 取得使用權資產：

本集團因適用國際財務報導準則第16號，於民國108年1月1日調增使用權資產\$188,789。

(3)租賃負債：

A. 期末餘額

	108年9月30日
對本集團具重大影響之集團	\$ 157,765

B. 利息費用

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	\$ 1,169	\$ 3,693

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,013	\$ 4,114
退職後福利	60	60
總計	\$ 7,073	\$ 4,174
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 11,463	\$ 8,482
退職後福利	180	180
總計	\$ 11,643	\$ 8,662

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
其他流動資產				
-質押存款	\$ 772	\$ 715	\$ 713	開立擔保信用狀、海關保證金等
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,306	1,342	-	海關保證金
-質押定存				
不動產、廠房及設備	9,777	8,350	8,387	銀行額度透支擔保抵押(註)
投資性不動產	118,155	119,159	119,154	銀行額度擔保抵押
	\$ 130,010	\$ 129,566	\$ 128,254	

註：上開土地、房屋及建築民國 94 年設定為金融機構之透支額度之擔保，截至民國 108 年 9 月 30 日止，該項透支額度均已償還，尚未取消質權設定。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本集團未存有因日常營業活動產生重大法律索賠之或有負債。

(二) 承諾事項

本公司之子公司租用廠房宿舍係不可取消之營業租賃協議。租期 5 年以下，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 84,763	\$ 56,456
超過1年但不超過5年	141,448	147,361
	<u>\$ 226,211</u>	<u>\$ 203,817</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債淨值比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以淨值總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。淨值總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」扣除無形資產總額。

本集團民國 108 年之策略維持與民國 107 年相同，均係致力將負債淨值比率維持在 70%以下。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日按 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量之金融資產（包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產）之帳面金額分別為 \$13,629,296、\$14,030,600 及 \$12,753,744；分類為按攤銷後成本衡量之金融負債（包含短期借款、應付帳款（含關係人）、其他應付款）之帳面金額為 \$7,929,571、\$9,649,575 及 \$8,463,536，另民國 108 年 9 月 30 日租賃負債之帳面金額為 \$318,209。分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之帳面金額請詳附註六（二）及（五）。

2. 風險管理政策

(1) 風險種類

本集團採用全面財務風險之管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本集團各種財務風險，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險、流動性風險。

(2)管理目標

- A. 上述各種風險，除市場風險為外部因素所控制外，其餘均可以內部控制或作業流程予以消除，因此其管理均以將各該風險降至零為目標。
- B. 至於市場風險，則以嚴密的分析、建議、執行與流程，適當考量外部的整體趨勢、內部營運狀況及市場波動之實際影響，將整體部位調整到最佳化為目標。
- C. 本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(3)管理系統

- A. 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。
- B. 董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 性質：本集團為跨國營運之電子代工業，大部分之營業活動匯率風險來自：
 - a. 非功能性外幣應收帳款、應付帳款立帳時間不同，對功能性貨幣之匯率有所差異，所產生之匯率風險。因為資產、負債互抵後之金額不大，故損益金額也不大。(註：本集團在全球多國設有據點，因此產生多種不同貨幣之匯率風險，但主要為美元及人民幣及馬來幣。)
 - b. 除上述損益表上的商業交易(營業活動)外，資產負債表上已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資，也會發生匯率風險。
- B. 管理
 - a. 此類風險本集團已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
 - b. 至於各個功能性貨幣對合併報表之報表貨幣所產生之匯率風險，則由集團財務總處統一管理。
- C. 程度

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及馬來幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析	
			(新台幣)	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 183,690	31.04	\$ 5,701,738	1%	\$ 57,017
美金：人民幣	83,923	7.0729	2,583,137	1%	25,831
美金：馬來幣	49,840	4.1876	1,547,034	1%	15,470
新台幣：人民幣	19,870	0.2298	19,870	1%	199
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	294,059	31.04	9,127,606		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	23,073	31.04	716,186	1%	7,162
美金：馬來幣	20,121	4.1876	624,556	1%	6,246
美金：人民幣	15,506	7.0729	477,272	1%	4,773
新台幣：美金	19,870	0.0322	19,870	1%	199
107年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析	
			(新台幣)	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 189,129	30.72	\$ 5,810,043	1%	\$ 58,100
美金：人民幣	97,040	6.8792	2,985,851	1%	29,859
美金：馬來幣	49,447	4.1356	1,519,012	1%	15,190
新台幣：人民幣	62,626	0.2236	62,626	1%	626
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	285,539	30.72	8,710,303		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	187,940	30.72	5,773,517	1%	57,735
美金：馬來幣	28,076	4.1356	862,495	1%	8,625
美金：人民幣	15,937	6.8792	490,370	1%	4,904
新台幣：美金	62,626	0.0326	62,626	1%	626

107年9月30日

			帳面金額	敏感度分析	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 174,624	30.53	\$ 5,331,271	1%	\$ 53,313
美金：人民幣	78,918	6.8792	2,406,643	1%	24,066
美金：馬來幣	47,182	4.1391	1,440,466	1%	14,405
新台幣：人民幣	239,444	0.2256	239,444	1%	2,394
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	280,860	30.53	8,574,645		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	158,933	30.53	4,852,224	1%	48,522
美金：馬來幣	32,411	4.1391	989,508	1%	9,895
美金：人民幣	16,978	6.8792	517,752	1%	5,178
新台幣：美金	239,444	0.0328	239,444	1%	2,394

D. 性質

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$132,289、\$98,822、\$160,923 及 \$183,245。

價格風險

- 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之權益投資。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- 本集團主要投資於國內、外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對其他綜合損益之影響因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$24,058 及 \$29,010。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自短期借款。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險，經評估本集團未有重大利率風險。

(2) 信用風險

- 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債

務工具投資的合約現金流量。

- B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據如下：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 360 天，本集團視為已發生違約。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- H. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
	應收票據及帳款	應收票據及帳款	應收票據及帳款
未逾期	\$ 7,678,703	\$ 8,453,098	\$ 7,717,716
90天內	209,277	227,316	115,192
91-180天	295	957	928
181天以上	6,259	9,317	12,057
	<u>\$ 7,894,534</u>	<u>\$ 8,690,688</u>	<u>\$ 7,845,893</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- I. 其他應收款(含關係人)：

本集團之其他應收款主係應收退稅款、應收代付款及逾期應收帳款，無重大不履約或償還之疑慮，因此按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失，本集團民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日提列之備抵損失分別為\$0 及\$15。

J. 本集團按授信標準評等之特性將對客戶之應收帳款分組，對未來
 前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，
 以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、
 107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	群組1	群組2	群組3	群組4	合計
<u>108年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.07%	0.10%~2.00%	
帳面價值總額	\$7,037,719	\$ 764,378	\$ 485	\$ 86,591	\$7,889,173
備抵損失	\$ 2,111	\$ 230	\$ -	\$ 1,464	\$ 3,805
<u>107年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.07%	0.10%~1.00%	
帳面價值總額	\$8,093,239	\$ 474,225	\$ 108	\$ 108,686	\$8,676,258
備抵損失	\$ 2,429	\$ 142	\$ -	\$ 256	\$ 2,827
<u>107年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.07%	0.10%~1.00%	
帳面價值總額	\$7,271,892	\$ 447,990	\$ -	\$ 110,125	\$7,830,007
備抵損失	\$ 2,182	\$ 134	\$ -	\$ 480	\$ 2,796

另本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月
 30 日應收帳款分別為\$5,361、\$14,430 及\$15,886 進行個別評估
 而認列減損損失分別為\$5,361、\$14,430 及\$15,886。

群組 1: 標普、惠譽或穆迪評級為 A 級或無外部機構評級，依本集
 團授信標準評等為 A 級者。

群組 2: 標普或惠譽評級為 BBB 級、穆迪評級為 Baa 級或無外部機
 構評級，依本集團授信標準評等為 B 或 C 級者。

群組 3: 標普或惠譽評級為 BB+ 級及以下或穆迪評級為 Ba1 級及以
 下。

群組 4: 無外部機構評級，依本集團授信標準評等非 A、B、C 級的
 客戶。

K. 本集團採簡化作法之應收帳款及其他應收款備抵損失變動表如
 下：

	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 17,272
預期信用損失迴轉	(8,183)
匯率影響數	77
9月30日	\$ 9,166

	107年
	<u>應收帳款</u>
1月1日_IFRS 9	\$ 67,315
預期信用損失迴轉	(50,038)
匯率影響數	<u>1,405</u>
9月30日	<u>\$ 18,682</u>

- L. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之債務工具投資，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日均屬低信用風險，故帳面金額係按資產負債表日後 12 個月預期信用損失金額衡量。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，財務部將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，並預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

108年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 87,450	\$ 80,751	\$ 168,691	\$ 336,892

除上列所述外，本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具等的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場

之權益公具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他流動負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 本集團以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-開放型基金	\$ 70,316	\$ -	\$ -	\$ 70,316
-換匯換利合約	-	732	-	732
	<u>\$ 70,316</u>	<u>\$ 732</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,048</u>
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
-權益證券	\$ 677,864	\$ -	\$ 1,727,897	\$ 2,405,761
107年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-開放型基金	\$ 33,252	\$ -	\$ -	\$ 33,252
-換匯換利合約	-	36,666	-	36,666
	<u>\$ 33,252</u>	<u>\$ 36,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,918</u>
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
-權益證券	\$ 998,308	\$ -	\$ 1,801,761	\$ 2,800,069

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-開放型基金	\$ 29,071	\$ -	\$ -	\$ 29,071
-換匯換利合約	-	38,744	-	38,744
	<u>\$ 29,071</u>	<u>\$ 38,744</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,815</u>
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產				
-權益證券	\$1,088,690	\$ -	\$1,812,348	\$2,901,038

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。		
C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。		
D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式利率衍生金融工具係依適當之選擇權定價模型(例如 BLACK-SCHOLES 模型)或其他評價方法，例如蒙地卡羅模擬(MONTE CARLO SIMULATION)。		
E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。		

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之

任何移轉。

5. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日屬於第三等級之變動：

	權益證券	
	108年	107年
1月1日	\$ 1,801,761	\$ 1,962,475
本期出售	-	(74,400)
認列於當期損益之損失	-	(408)
認列於其他綜合損益之損失	(92,192)	(124,611)
匯率影響數	18,328	49,292
9月30日	\$ 1,727,897	\$ 1,812,348

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由投資管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另投資管理部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 1,664,351	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	27%	市場流通性折價愈高公允價值愈低
非上市櫃公司股票	63,546	市場法	股價淨值比	1.17	乘數愈高公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	20%	市場流通性折價愈高公允價值愈低
	107年12月31日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 1,756,059	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	27%	市場流通性折價愈高公允價值愈低
非上市櫃公司股票	45,702	市場法	股價淨值比	0.82	乘數愈高公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	20%	市場流通性折價愈高公允價值愈低

	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 1,761,538	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	26%	市場流通性折價愈高公允價值愈低
非上市櫃公司股票	50,810	市場法	股價淨值比	1.61	乘數愈高公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	20%	市場流通性折價愈高公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

金融資產	期間	輸入值	變動	認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動
權益工具	108年9月30日	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 6,490	(\$ 6,490)
權益工具	108年9月30日	股價淨值比	±1%	\$ 542	(\$ 542)
金融資產	期間	輸入值	變動	認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動
權益工具	107年12月31日	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 24,670	(\$ 24,670)
權益工具	107年12月31日	股價淨值比	±1%	\$ 555	(\$ 555)
金融資產	期間	輸入值	變動	認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動
權益工具	107年9月30日	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 6,490	(\$ 6,490)
權益工具	107年9月30日	股價淨值比	±1%	\$ 542	(\$ 542)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表六。

9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表七。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表八。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表九。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五、六及七。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團主要經營項目為電子訊號線纜、連接器、電子訊號線纜附連接器、印刷電路板及精密模具等電子零組件及電腦週邊產品之開發、製造及銷售等，營運決策者並以製造及銷售等不同營運活動之角度經營各項業務，視不同市場屬性及其需求發展業務，目前主要區分為「電子零組件製造及組裝部門」及「消費性電子產品及電腦週邊產品銷售部門」，其中「電子零組件製造及組裝部門」及「消費性電子產品及電腦週邊產品銷售部門」即為應報導部門。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。本集團之主要營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	電子零組件 製造及組裝部門	消費性電子產品及 電腦週邊產品銷售部門	總 計
108年7月1日至9月30日			
部門收入	\$ 2,661,450	\$ 4,527,137	\$ 7,188,587
部門損益	\$ 686,941	\$ 134,149	\$ 821,090

	電子零組件 製造及組裝部門	消費性電子產品及 電腦週邊產品銷售部門	總 計
107年7月1日至9月30日			
部門收入	\$ 2,806,125	\$ 4,783,671	\$ 7,589,796
部門損益	\$ 494,016	\$ 143,811	\$ 637,827

<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>電子零組件 製造及組裝部門</u>	<u>消費性電子產品及 電腦週邊產品銷售部門</u>	<u>總 計</u>
部門收入	\$ 7,432,042	\$ 11,912,090	\$ 19,344,132
部門損益	\$ 916,172	\$ 398,949	\$ 1,315,121

<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>電子零組件 製造及組裝部門</u>	<u>消費性電子產品及 電腦週邊產品銷售部門</u>	<u>總 計</u>
部門收入	\$ 7,439,909	\$ 12,408,057	\$ 19,847,966
部門損益	\$ 934,216	\$ 299,816	\$ 1,234,032

註：因營運部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三) 應報導部門收入及損益之調節資訊

因應報導部門之收入即企業收入，故無需調節。另應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

<u>損</u>	<u>益</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$	821,090	\$ 637,827
其他損益	(	26,251)	40,893
繼續營業部門稅前損益	\$	794,839	\$ 678,720

<u>損</u>	<u>益</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$	1,315,121	\$ 1,234,032
其他損益		84,614	148,474
繼續營業部門稅前損益	\$	1,399,735	\$ 1,382,506

廣宇科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金		往來項目	是否	本期				資金貸	業務	有短期融通					對個別對象	資金貸與
(註1)	之公司	貸與對象	(註2)	為關	最高金額	期末餘額	實際動支	利率區間	與性質	往來金額	資金必要之	提列備抵	擔保品			資金貸與限	總限額
				係人	(註3)	(註8)	金額		(註4)	(註5)	原因(註6)	呆帳金額	名稱	價值		額(註7)	(註7)
0	廣宇科技股份有限 公司	PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD	其他應收 款-關係人	是	\$ 962,240	\$ 341,440	\$ 311,393	2.00%	短期資 金融通	\$ -	營運週轉	無	無	無	\$	1,078,061	4,312,245
0	廣宇科技股份有限 公司	台捷電子股份有限 公司	其他應收 款-關係人	是	200,000	200,000	-	-	短期資 金融通	-	營運週轉	無	無	無		1,078,061	4,312,245

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉…等。

註7：資金貸與總額：就有短期融通資金必要之公司或行號，資金貸與總額以不超過本公司淨值百分之四十為限

資金貸與個別對象之限額：就有短期融通資金必要之公司或行號，個別對象之資金貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，

仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

廣宇科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
1	P. I. E INDUSTRIAL PAN-BERHAD	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS(M) SDN. BHD.	2	\$ 1,577,920	\$ 284,490	\$ 279,225	\$ -	\$ -	2.63	\$ 3,155,839	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對他人背書或提供保證之總額，以不超過本公司淨值的100%為限；對他人背書或提供保證之個別對象限額，以不超過本公司淨值的50%為限；

本公司及其子公司整體對他人背書或提供保證之總額，以不超過本公司淨值的100%為限；本公司及其子公司整體對單一企業背書或保證之金額，以不超過本公司淨值的50%為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司間，從事背書保證時，總額以不超過母公司淨值的50%為限，個別對象限額以不超過母公司淨值的20%為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

廣宇科技股份有限公司及子公司									
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）									
民國108年9月30日									
持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		
					股數/受益憑證單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
廣宇科技股份有限公司	普通股	群創光電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產-非流動	94,385,987	\$ 622,948	0.95%	\$ 622,948	
廣宇科技股份有限公司	普通股	普訊創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產-非流動	84,378	173	0.42%	173	
廣宇科技股份有限公司	普通股	三創數位股份有限公司	該公司之大股東為鴻海精密工業股份有限公司之大股東	透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產-非流動	12,831,500	63,373	5.23%	63,373	
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	開放型基金	EASTSPRING INVESTMENTS ISLAMIC INCOME FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	22,103	85	-	85	
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	開放型基金	AFFIN HWANG AIIAMAN MONEY MARKET FUND I	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	17,515,062	69,575	0.09%	69,575	
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	開放型基金	AFFIN HWANG USD CASH FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20,680	656	0.05%	656	
彥揚投資股份有限公司	普通股	群創光電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產-非流動	8,320,602	54,916	0.08%	54,916	
彥揚投資股份有限公司	普通股	鉅科科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,400,000	-	2.73%	-	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通股	UER HOLDINGS CORPORATION	對該公司採權益法評價之投資公司與本公司同	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,781,979	-	8.22%	-	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通股	FSK HOLDINGS LIMITED	對該公司採權益法評價之投資公司與本公司同	透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產-非流動	1,750	19,591	17.50%	19,591	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通股	CYBERTAN TECHNOLOGY CORP.	對該公司採權益法評價之投資公司與本公司同	透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產-非流動	22,519,097	1,644,760	16.87%	1,644,760	

廣宇科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及 名稱	帳列科目	交易對象	關係	幣別	期初		買入		賣出				期 末	
						股數	金 額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
宏華勝精密電子 (煙台)有限公司	蘊通財富理財商品	按攤銷後成 本衡量之金 融資產-流動	交通銀行股 份有限公司	無	人民幣	-	\$ 150,000	-	\$ -	-	\$ 150,763	\$ 150,000	\$ 763	-	\$ -
宏華勝精密電子 (煙台)有限公司	利多多對公結構性存 款	按攤銷後成 本衡量之金 融資產-流動	上海浦發銀行 股份有限公司	無	人民幣	-	\$ -	-	\$ 600,000	-	\$ 603,718	\$ 600,000	\$ 3,718	-	\$ -

廣宇科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至9月30日

附表五 單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

						交易條件與一般交易不同						
						交 易 情 形		之 情 形 及 原 因		應收（付）票據、帳款		
						估總進（銷）				估總應收		
進（銷）貨之公司	交易對象	關係	進（銷）貨	金額	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	（付）票據及	帳款之比率	備註
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	\$ 1,007,143	8	月結90-100天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	\$ 702,211		15	
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(重慶)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	441,246	3	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	231,978		5	
廣宇科技股份有限公司	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	197,778	2	月結120天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	11,974		-	
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密工業(武漢)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	226,582	2	月結90-100天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	92,492		2	
廣宇科技股份有限公司	鴻富泰精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	557,192	4	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	477,631		10	
廣宇科技股份有限公司	富泰京精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	2,629,261	20	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	472,668		10	
廣宇科技股份有限公司	昆山富成科精密電子有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	104,666	1	月結90天收款	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	19,854		-	
廣宇科技股份有限公司	東莞廣宇精密電子有限公司	本公司間接轉投資之子公司	銷 貨	169,830	1	月結90天 T/T	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	169,668		4	
廣宇科技股份有限公司	富智康(香港)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	919,894	7	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	538,949		11	
廣宇科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之公司	銷 貨	237,801	2	月結90-100天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	143,467		3	
廣宇科技股份有限公司	GENERAL INTERFACE SOLUTION LTD	其他關係人	銷 貨	129,440	1	出貨45天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	69,388		1	
廣宇科技股份有限公司	宏華勝精密電子(煙台)有限公司	本公司間接轉投資之子公司	進 貨	2,959,110	25	月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(847,376) (		28)	
廣宇科技股份有限公司	東莞廣宇精密電子有限公司	本公司間接轉投資之子公司	進 貨	280,918	2	月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(279,430) (		9)	
廣宇科技股份有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	進 貨	1,610,554	13	月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(728,365) (		24)	
廣宇科技股份有限公司	SHARP CORPORATION	其他關係人	進 貨	3,803,819	32	發票日後30天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(267,327) (		9)	
廣宇科技股份有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	本公司間接轉投資之子公司	加 工 費	237,072	97	90天，惟對其付款條件，則視其營運資金之需求情形調整。	採議定價格	無重大差異	-		-	
東莞廣宇精密電子有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	本公司間接轉投資之子公司	加工收入	175,775	27	90天，惟對其付款條件，則視其營運資金之需求情形調整。	採議定價格	無重大差異	41,799		8	
新海洋精密組件(江西)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	1,283,071	100	月結60天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	712,792		95	
新海洋精密組件(贛州)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	190,490	98	月結60天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	237,679		96	

			交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象	關係	進（銷）貨	金額	估總進（銷） 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收 （付）票據及 帳款之比率	備註
台捷電子股份有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份 有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	進 貨	241,206	58	月結120天	單一供應商無 比較基礎	無重大差異	(300,331)	(78)	
惠州台捷電子有限公司	淮安市富利通貿易有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	進 貨	149,481	37	月結120天	單一供應商無 比較基礎	無重大差異	(138,426)	(51)	
宏華勝精密電子(煙台)有限公司	深圳富駿材料科技有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	進 貨	103,271	5	月結90天	採議定價格	無重大差異	(15,506)	(2)	

廣宇科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	\$ 702,211	1.33	\$ 33,797	期後收款	\$ 279,797	\$ 210
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(重慶)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	231,978	2.65	23,933	期後收款	66,508	69
廣宇科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之公司	143,467	1.73	-	期後收款	37,747	43
廣宇科技股份有限公司	富泰京精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	472,668	5.70	73,112	期後收款	136,480	145
廣宇科技股份有限公司	鴻富泰精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	477,631	2.34	25,434	期後收款	-	143
廣宇科技股份有限公司	富智康(香港)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	538,949	2.85	6,256	期後收款	78,212	162
廣宇科技股份有限公司	東莞廣宇精密電子有限公司	本公司間接轉投資之子公司	169,668	2.67	-	期後收款	-	51
宏華勝精密電子(煙台)有限公司	廣宇科技股份有限公司	本公司之母公司	847,376	5.52	-	期後收款	434,331	-
東莞廣宇精密電子有限公司	廣宇科技股份有限公司	本公司之母公司	279,430	2.68	-	期後收款	31,041	-
新海洋精密組件(江西)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	712,792	2.13	-	期後收款	369,531	-
新海洋精密組件(贛州)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	237,679	0.91	19,797	期後收款	-	-
東莞廣尚電子有限公司	全億大科技(佛山)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	236,046	2.17	23,051	期後收款	68,107	-
東莞廣尚電子有限公司	富鈺精密組件(昆山)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	194,483	2.13	36,872	期後收款	35,834	-

廣宇科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形(註4)			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	廣宇科技股份有限公司	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.	1	銷貨收入	\$ 197,778	註5	1
0	廣宇科技股份有限公司	東莞廣宇精密電子有限公司	1	銷貨收入	169,830	註7	1
0	廣宇科技股份有限公司	宏華勝精密電子(煙台)有限公司	1	進貨	2,959,110	註7	15
0	廣宇科技股份有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	1	加工費	237,072	註6	1
0	廣宇科技股份有限公司	東莞廣宇精密電子有限公司	1	進貨	280,918	註7	1
0	廣宇科技股份有限公司	PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	1	其他應收款	311,393	不適用	1
0	廣宇科技股份有限公司	東莞廣宇精密電子有限公司	1	應收帳款	169,668	註7	1
1	宏華勝精密電子(煙台)有限公司	廣宇科技股份有限公司	2	應收帳款	847,376	註7	4
2	東莞廣宇精密電子有限公司	廣宇科技股份有限公司	2	應收帳款	279,430	註7	1
2	東莞廣宇精密電子有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	3	加工收入	175,775	註6	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露;子公司對子公司之交易，若其一公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露):

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進、銷貨金額及應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分比二十以上者。

註5：交易價格與一般客戶相近，收款期間為月結120天。

註6：交易價格採議定價格，收款期間為月結90天，惟對其付款條件，則視其營運資金之需求情形調整之。

註7：交易價格採議定價格，收款期間為月結90天。

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

廣宇科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國108年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額		損益	備註
廣宇科技股份有限公司	PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	英屬維京群島	控股公司	\$ 3,472,484	\$ 3,472,484	\$ 12,220	100	\$ 8,931,267	\$ 668,116	\$ 668,116	
廣宇科技股份有限公司	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.	美國	電子相關產品之銷售	73,142	73,142	28,000	100	196,339	(1,415)	(1,415)	
廣宇科技股份有限公司	彥揚投資股份有限公司	台灣	投資公司	473,997	473,997	44,316,236	100	398,272	(15,505)	(15,505)	
彥揚投資股份有限公司	台捷電子股份有限公司	台灣	電子訊號線纜附連接器之產銷	393,898	393,898	21,960,504	83.58	335,096	(19,153)	(16,008)	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	P. I. E. INDUSTRY BERHAD (PIB)	馬來西亞	控股公司	43,301	43,301	197,459,985	51.42	1,626,944	190,212	97,807	註1
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	GREAT HAVEN HOLDINGS LTD. (GHH)	英屬維京群島	控股公司	599,072	599,072	19,800,000	100	83,759	3,246	3,246	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	BRISTECH INTERNATIONAL LTD. (BIL)	英屬維京群島	控股公司	-	-	1	100	16,076	12	12	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LTD. (GSI)	英屬維京群島	電子相關產品之加工	-	-	1	100	(103,059)	57,290	57,290	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	BEYOND ACHIEVE ENTERPRISE LTD. (BAE)	英屬維京群島	控股公司	297,984	297,984	9,600,000	100	706,276	84,010	84,010	註2
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	TEAM UNION INTERNATIONAL LTD. (TUI)	香港	控股公司	509,056	509,056	1	100	768,568	72,633	72,633	註3
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	EAST HONEST HOLDINGS LIMITED (EHH)	香港	控股公司	3,328,027	3,328,027	665,799,420	100	3,954,495	414,279	414,279	註4
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	榮炭科技股份有限公司	台灣	電子零組件	646,000	646,000	20,187,500	16.82	611,222	(17,263)	(26,607)	
台捷電子股份有限公司	榮炭科技股份有限公司	台灣	電子零組件	250,000	250,000	7,812,500	5.44	236,542	(17,263)	(10,298)	

註1：本公司主要係間接透過PIB轉投資PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 及PAN-INTERNATIONAL WIRE & CABLE (MALAYSIA) SDN. BHD. 從電纜附連接器或電子產品之生產及馬來西亞地區之銷售。

註2：本公司主要係間接透過BAE轉投資新海洋精密組件(江西)有限公司，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表九。

註3：本公司主要係間接透過TUI轉投資東莞廣宇精密電子有限公司，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表九。

註4：本公司主要係間接透過EHH轉投資宏華勝精密電子(煙台)有限公司，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表九。

註5：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新台幣。

廣宇科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司		實收資本額	投資方式 (註二)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資損 益		截至本期止已 匯回投資收益	備註
名稱	主要營業項目				匯出	收回				(註三)	期末投資帳面金額		
東莞廣宇精密電子有限公司	電線、電纜、連接線及連接線接插件、電線插頭製造及銷售	\$ 509,056	2	\$ 388,000	\$ -	\$ -	\$ 388,000	\$ 72,633	100	\$ 72,633	\$ 768,569	\$ -	註六
富昱置業(上海)有限公司	電子設備及其零組件批發業務	8,629,120	2	845,840	-	-	845,840	(11,487)	16.87	-	1,644,760	-	
新海洋精密組件(江西)有限公司	生產經營各類插頭、插座及電信通訊等業務	297,984	2	-	-	-	-	84,010	100	84,010	706,274	-	
宏華勝精密電子(煙台)有限公司	硬質單(雙)面印刷電路板、硬質多層印刷電路板、軟質多層印刷電路板及其他印刷電路板之產銷業務	2,663,232	2	2,747,040	-	-	2,747,040	414,279	100	414,279	3,954,483	-	註四

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴 大陸地區投資金額(註五、六)		依經濟部投審會規定赴 大陸地區投資限額(註七)			
	經濟部投審會核准投資金額					
廣宇科技股份有限公司	\$	4,401,193	\$	6,283,719	\$	-

註一：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新台幣。

註二：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司PAN GOLBAL HOLDING CO., LTD. 再投資大陸。
3. 其他方式。

註三：本期認列投資損益欄除東莞廣宇精密電子有限公司外，餘係經由會計師核閱之財務報告認列。

註四：本公司於民國101年第一季透過子公司PAN GOLBAL HOLDING CO., LTD. 購入EAST HONEST HOLDINGS LIMITED 100%股權並間接取得宏華勝精密電子(煙台)有限公司，經經濟部投審會核准投資金額USD 107,217仟元。

註五：截至民國108年9月30日止，本公司取得經濟部投審會核准撤銷投資案如下：

日 期	核准函文號	被投資公司名稱	原始自台灣匯出投資金額	
92.09.05	0920028972	東莞駿旺科技股份有限公司	USD	91仟元
99.12.09	09900496780	賽鉞數碼科技(廣州)有限公司		476仟元
100.05.30	10000205680	雲南賽博數碼科技有限公司		190仟元
100.05.30	10000205690	重慶賽博特爾數碼廣場有限公司		454仟元
100.05.30	10000205700	南充賽博數碼廣場有限公司		58仟元
106.03.22	10600038030	原瑞電池科技(深圳)有限公司		1,100仟元
106.05.09	10630024870	敢創國際商貿(深圳)有限公司		8,650仟元
			USD	11,019仟元

原始自台灣匯出投資金額因該等轉投資公司虧損，故無法抵減大陸投資額度。

註六：本公司於民國100年11月取得經濟部投審會經審二字第10000518690號函核准撤銷東莞廣宇精密電子有限公司尚未實行之核准投資金額美金500仟元；

民國103年10月30日取得經濟部投審會經審二字第10300233110號函核准青島賽博特爾數碼科技廣場有限公司等42家公司轉讓予薩摩亞LE ZHIWAN RANCH HOLDING INVESTMENT LIMITED；

民國106年3月取得經濟部投審會經審二字第10600038030號函核准撤銷原瑞電池科技(深圳)有限公司尚未實行之核准投資金額美金5,200仟元。

註七：本公司於民國105年12月取得經濟部工業局經授工字第10520431150號函符合營運總部營運範圍之證明文件，自民國105年12月8日至108年12月7日止，無須設算投資限額。